

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田 昌弘

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03 - 3290 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 矢光 重敏

【最寄りの連絡場所】 同 上

【電話番号】 同 上

【事務連絡者氏名】 同 上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,879,013	7,617,544	15,405,860
経常利益又は経常損失 () (千円)	303,215	32,790	579,549
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 () (千円)	355,729	23,241	1,154,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	361,255	20,822	1,143,423
純資産額 (千円)	6,144,303	5,364,738	5,343,915
総資産額 (千円)	9,057,412	9,154,798	9,149,067
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 () (円)	39.05	2.55	126.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.8	58.6	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,442	404,685	108,533
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,803	556	97,945
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,158	249,977	68,337
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	786,167	810,491	965,756

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	9.90	12.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は連結子会社であったキーウェアマネジメント株式会社を平成24年4月1日付で吸収合併いたしました。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社5社および関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において利益計上となったものの、過去において継続して損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該事象または状況を解消すべく施策を実施しており、詳細につきましては、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策」に記載したとおりであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需においては、欧州の政府債務問題、力強さを欠く米国景気、新興国の景気減速等を背景に弱含みとなっております。一方内需においても、海外財政状態の懸念、長引く円高やエネルギー問題等、景気回復力は弱含みとなり、主要企業の設備投資への意欲は抑制傾向が続いております。

経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、情報サービス産業の8月の売上高は、前年同月比1.1%増と4ヵ月連続の増加となっております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」も同比3.2%の増加となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の受注高は7,885百万円(前年同四半期比467百万円増、6.3%増)、売上高は7,617百万円(同738百万円増、10.7%増)、営業利益は78百万円(前年同四半期は265百万円の損失)、四半期純利益は23百万円(同355百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は2,436百万円(前年同四半期比360百万円増、17.4%増)、売上高は2,330百万円(同167百万円増、7.7%増)、営業利益は60百万円(前年同四半期は21百万円の損失)となりました。

官庁、通信系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに好調に推移いたしました。金融、報道系において減少のやむなきにいたりました。営業損益面においては、官庁、通信系の受注高、売上高の好調により利益計上となりました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は818百万円(前年同四半期比203百万円増、33.2%増)、売上高は764百万円(同131百万円増、20.8%増)、営業損失は18百万円(前年同四半期は143百万円の損失)となりました。

航空宇宙系、ネットワーク監視系各分野において、新規案件の受注獲得が弱含みであったものの、継続案件では堅調に推移したため、受注高、売上高ともに前年同期比で増加いたしました。営業損益面においても、売上高の増加に伴い、対前年比損失額が縮小いたしました。

お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は699百万円（前年同四半期比272百万円増、63.6%増）、売上高は788百万円（同158百万円増、25.1%増）、営業損失は84百万円（前年同四半期は110百万円の損失）となりました。

運輸系においては、リプレイス開発案件を中心に継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに好調に推移いたしました。医療系において軟調な状況が続きましたが、運輸系の売上高増加に伴い営業損益面において対前年比損失額が縮小いたしました。

b. ITサービス事業

受注高は2,164百万円（前年同四半期比103百万円減、4.5%減）、売上高は1,983百万円（同136百万円増、7.4%増）、営業利益は74百万円（前年同四半期は44百万円の損失）となりました。

インフラ構築およびERP系の業務において、継続・新規案件の獲得を積極的に推進いたしました。受注高につきましては、前年を下回る結果となりました。売上高、営業損益につきましては、民需系の開発業務が好調に推移したことにより、対前年比で増加いたしました。

c. サポートサービス事業

受注高は439百万円（前年同四半期比38百万円増、9.5%増）、売上高は423百万円（同51百万円増、13.9%増）、営業損失は13百万円（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

SO（System Outsourcing）業務において、新規案件の受注獲得が弱含みであったものの、継続案件では好調に推移したため、受注高、売上高ともに、前年同期比で増加いたしました。営業損益面においては、既存顧客の発注単価低下等が発生したことにより損失額が拡大いたしました。

その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等があります。

受注高は1,328百万円（前年同四半期比303百万円減、18.6%減）、売上高は1,328百万円（同93百万円増、7.5%増）、営業利益は58百万円（同13百万円減、18.4%減）となりました。

各拠点において受注高につきましては、前年を下回る結果となりました。売上高につきましては、前年同期比で増加いたしました。営業損益面においては、既存顧客の発注単価低下等が継続したことにより利益額が減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産

流動資産残高は、5,160百万円（前連結会計年度末比131百万円増、2.6%増）となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加、仕掛品の増加であります。

固定資産

固定資産残高は、3,994百万円（前連結会計年度末比126百万円減、3.1%減）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の償却による減少、差入保証金の減少であります。

流動負債

流動負債残高は、3,538百万円（前連結会計年度末比145百万円増、4.3%増）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加であります。

固定負債

固定負債残高は、251百万円（前連結会計年度末比161百万円減、39.1%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による減少であります。

純資産

純資産残高は、5,364百万円（前連結会計年度末比20百万円増、0.4%増）となりました。主な増加要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、810百万円（前連結会計年度末比155百万円減、16.1%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、売上債権の増加（132百万円）、たな卸資産の増加（159百万円）などにより、404百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は331百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、差入保証金の回収による収入（80百万円）などがあったものの、無形固定資産の取得による支出（22百万円）、差入保証金の差入による支出（30百万円）などにより、僅かながら減少（前第2四半期連結累計期間は72百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出（150百万円）などがあったものの、短期借入金の純増（400百万円）により、249百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は50百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において利益計上となったものの、過去において継続して損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社グループは、ICT（情報通信技術）の進歩にともない、来るべきクラウド時代に備えて、収益構造を変革し、時代の要請に応える競争力のある企業への質的転換と、品質・技術にこだわった、企業価値の向上を追求することで魅力ある企業を目指し、当連結会計年度を最終年度とする3カ年中期経営計画「Q Curve（キューカーブ）2015」を推進しております。

また、コスト削減の徹底と企業体質の強化による収益基盤の更なる安定化を継続して推進してまいりましたが、顧客企業の発注単価の低下に伴う受注額の減少および稼働率の低下等により、依然厳しい事業環境の中、今期以降確実に黒字化が達成できるよう、グループ全体での効率化および生産性・収益性向上に向けた人事・給与制度の改訂をはじめとした抜本的な事業構造改革を前連結会計年度末に実施いたしました。資金調達面においても、取引金融機関と従来どおりの円滑な取引を継続しており、問題はございません。

従って、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消できるものと判断しております。

当社グループが、推進する中期経営計画の概要および前連結会計年度末に実施いたしました事業構造改革の概要は、次のとおりであります。

中期経営計画（「Q Curve（キューカーブ）2015」）の概要

- a. 既存顧客との関係強化
5大顧客を中心に既存顧客との関係強化により、安定受注を目指してまいります。
- b. 総合サービス事業の拡大
プライム事業の推進により、総合サービス事業を拡大してまいります。
- c. クラウド化、サービス提供型へのシフトの加速
総合サービス事業の拡大のキーワードとして、既存事業のクラウド化、ならびにものづくりからサービス提供型へのシフトを強力に推進してまいります。

事業構造改革の概要

- a. 生産性・収益性向上に向けた人事・給与制度の改定
役割グレード制度導入による責任と権限の明確化およびビジネス規模に即した組織体制ならびに業績に連動した給与体系とするための賞与制度の導入
- b. 競争力確保のための新技術の習得
市場競争力の強化に向けた、研修等の実施による市場動向を踏まえた新たな技術の習得
- c. 経営資源の再配置および退職勧奨による人員削減
グループ経営の効率化および競争力強化に向けた、グループ横断的な人的再配置および共通機能の集約化を含む経営資源の再配置ならびに退職勧奨による人員削減の実施
- d. 業務効率向上および経費圧縮のための新宿本社機能の移転
業務効率の向上および経費圧縮を目的とした新宿本社の八幡山事業所への移転
- e. 新規領域（フロンティア）への進出
総合サービス事業の拡大に加え、蓄積された技術をもとにした新規領域への進出および地域特性を鑑みた事業領域の拡大ならびに新たな発想による新規サービス、ビジネスモデルの創出
地理的・空間的フロンティアの実現として、東北地方の復興を当社グループが得意とするITにて支援すべく、東北支店を仙台に開設
事業上のフロンティアの実現として、スマートデバイスを利用した新たなサービスの開始

なお、文中における将来に係る事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	9,110,000	9,110,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		9,110,000		1,737,237		507,237

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	3,190,000	35.02
キーウェアソリューションズ 従業員持株会	東京都世田谷区上北沢5丁目37-18	911,900	10.01
岡田 昌之	東京都杉並区	607,500	6.67
有限会社フォーリーブズ	東京都杉並区浜田山4丁目33-3-107	433,000	4.75
NOMURA PB NOMINESS TKI LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	354,100	3.89
荻原 百合子	東京都品川区	250,000	2.74
森下 万喜子	東京都杉並区	250,000	2.74
株式会社ジェイアール東日本 情報システム	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	240,000	2.63
日本ヒューレット・パカード 株式会社	東京都江東区大島2丁目2-1	240,000	2.63
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	232,500	2.55
計		6,709,000	73.64

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成22年6月25日付で提出された大量保有報告書により平成22年6月15日現在で579,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号
所有株式数	579,000株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	6.36%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,109,600	91,096	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000		
総株主の議決権		91,096	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,756	810,491
受取手形及び売掛金	3,482,258	3,614,868
商品及び製品	234,039	199,822
仕掛品	203,757	397,215
その他	156,404	152,974
貸倒引当金	13,808	15,140
流動資産合計	5,028,408	5,160,232
固定資産		
有形固定資産	165,529	164,118
無形固定資産		
のれん	629,356	609,849
その他	298,664	258,169
無形固定資産合計	928,021	868,019
投資その他の資産		
投資有価証券	2,807,683	2,775,395
その他	255,627	223,051
貸倒引当金	36,203	36,018
投資その他の資産合計	3,027,107	2,962,428
固定資産合計	4,120,658	3,994,566
資産合計	9,149,067	9,154,798
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,414	599,164
短期借入金	1,050,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	72,575	24,952
賞与引当金	230,718	227,846
受注損失引当金	37,787	22,695
その他	1,014,399	914,177
流動負債合計	3,392,895	3,538,836
固定負債		
長期借入金	300,000	150,000
役員退職慰労引当金	11,710	-
資産除去債務	89,577	90,517
その他	10,968	10,706
固定負債合計	412,256	251,223
負債合計	3,805,151	3,790,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,089,182	3,112,424
自己株式	16	16
株主資本合計	5,333,640	5,356,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,275	7,855
その他の包括利益累計額合計	10,275	7,855
純資産合計	5,343,915	5,364,738
負債純資産合計	9,149,067	9,154,798

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1 6,879,013	1 7,617,544
売上原価	5,754,855	6,274,414
売上総利益	1,124,158	1,343,129
販売費及び一般管理費	2 1,389,719	2 1,264,991
営業利益又は営業損失()	265,561	78,137
営業外収益		
受取利息	1,848	1,859
受取配当金	1,053	1,033
保険事務手数料	-	2,886
助成金収入	9,984	3,877
その他	3,722	2,591
営業外収益合計	16,608	12,248
営業外費用		
支払利息	14,658	16,097
支払手数料	25,105	33,297
持分法による投資損失	12,386	6,261
その他	2,112	1,939
営業外費用合計	54,262	57,595
経常利益又は経常損失()	303,215	32,790
特別利益		
固定資産売却益	3,569	-
ゴルフ会員権売却益	-	2,243
特別利益合計	3,569	2,243
特別損失		
固定資産売却損	1,909	-
投資有価証券売却損	11,989	-
投資有価証券評価損	10,490	-
特別損失合計	24,389	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	324,035	35,034
法人税等	31,694	11,792
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	355,729	23,241
四半期純利益又は四半期純損失()	355,729	23,241

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	355,729	23,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,880	2,837
持分法適用会社に対する持分相当額	354	418
その他の包括利益合計	5,525	2,419
四半期包括利益	361,255	20,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,255	20,822
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	324,035	35,034
減価償却費	94,446	74,588
のれん償却額	27,578	19,507
受注損失引当金の増減額(は減少)	16,939	15,091
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,631	1,332
受取利息及び受取配当金	2,901	2,892
支払利息	14,658	16,097
持分法による投資損益(は益)	12,386	6,261
投資有価証券評価損益(は益)	10,490	-
投資有価証券売却損益(は益)	11,989	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	2,243
固定資産売却損益(は益)	1,659	-
売上債権の増減額(は増加)	349,704	132,610
たな卸資産の増減額(は増加)	588,814	159,240
その他の資産の増減額(は増加)	33,916	10,247
仕入債務の増減額(は減少)	47,765	88,250
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,871
未払消費税等の増減額(は減少)	26,733	5,986
その他の負債の増減額(は減少)	96,083	111,410
その他	2,579	9,198
小計	322,767	375,248
利息及び配当金の受取額	36,551	23,069
利息の支払額	15,356	16,476
法人税等の支払額	29,869	36,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,442	404,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,610	10,629
有形固定資産の売却による収入	8,000	-
無形固定資産の取得による支出	88,907	22,443
投資有価証券の売却による収入	8,929	2,000
差入保証金の差入による支出	1,046	30,330
差入保証金の回収による収入	5,276	80,125
貸付金の回収による収入	4,612	772
その他	6,057	20,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,803	556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	150,000	150,000
配当金の支払額	158	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,158	249,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	454,404	155,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,571	965,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	786,167	810,491

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、当社は、連結子会社であったキーウェアマネジメント株式会社を、平成24年4月1日に吸収合併しております。 この結果、第1四半期連結会計期間から、当社グループは、当社、子会社5社および関連会社1社により構成されることとなりました。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間から、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

下記の賃借物件の保証金について、当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該保証金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
八幡山本社	343,656千円	313,772千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社および連結子会社は、請負契約を除く受注の売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用しており、事業の性質上第4四半期連結会計期間にこれらの検収が集中する傾向にあります。このため、当社および連結子会社の売上高は第4四半期連結会計期間に著しく増加し、業績に季節的変動が生じます。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	668,965千円	521,775千円
賞与引当金繰入額		49,845千円
貸倒引当金繰入額	935千円	1,332千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	786,167千円	810,491千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	786,167千円	810,491千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	18,219	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	ITサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,162,864	632,605	630,083	1,846,604	371,603	5,643,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,785		2,039	66,132	294,506	407,463
計	2,207,650	632,605	632,122	1,912,736	666,109	6,051,225
セグメント利益又は損失()	21,253	143,604	110,761	44,978	8,382	328,980

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,235,251	6,879,013		6,879,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111,357	518,821	518,821	
計	1,346,609	7,397,834	518,821	6,879,013
セグメント利益又は損失()	72,292	256,687	8,873	265,561

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 8,873千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	ITサービス 事業	サポートサー ビス事業 (注)4	
売上高						
外部顧客への売上高	2,330,211	764,337	788,373	1,983,083	423,258	6,289,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,610		5,040	54,037	159,638	260,325
計	2,371,821	764,337	793,413	2,037,121	582,896	6,549,590
セグメント利益又は損失()	60,370	18,910	84,492	74,883	13,227	18,624

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,328,278	7,617,544		7,617,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,680	422,005	422,005	
計	1,489,958	8,039,549	422,005	7,617,544
セグメント利益又は損失()	58,982	77,606	531	78,137

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額531千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「サポートサービス事業」のセグメント間の内部売上高は、キーウェアソリューションズ(株)とキーウェアマネジメント(株)が平成24年4月1日付けで合併したことに伴い、前第2四半期連結累計期間と比較して大幅に減少しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「公共システム開発事業」「ネットワークシステム開発事業」「システムインテグレーション事業」「ITサービス事業」「サポートサービス事業」および「北海道地区」に区分しておりましたが、「北海道地区」は金額的重要性が乏しくなったため、第1四半期連結累計期間から報告セグメントに含めず、「その他」に含め記載することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組み替えて作成しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	39円05銭	2円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	355,729	23,241
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	355,729	23,241
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,970	9,109,970

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。